

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	91,047	85,426	341,864
経常利益 (百万円)	28,337	23,654	91,405
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,648	16,764	59,279
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	19,888	2,494	57,896
純資産額 (百万円)	553,212	578,988	587,093
総資産額 (百万円)	722,859	729,130	737,957
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	286.46	244.51	864.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	79.2	79.3

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行ってありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から同年6月30日まで)の経済情勢は、欧州債務危機からの脱却に目処が立たず、先進諸国のみならず中国など新興国の経済減速もあり、先行き不透明な状況が続きました。

自動制御機器事業の需要は、自動車業界など堅調な一部の産業を除いて低調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、事業活動全般に亘る経費支出の削減とともに、積極的な拡販活動を進めてまいりましたが、世界的な景気減速や円高の影響から前年同四半期に比べて売上の減少を余儀なくされました。

この結果、連結売上高は85,426百万円(前年同四半期比6.2%減)となり、減収に伴う利益の減少を主因として営業利益は25,328百万円(同8.5%減)となりました。また、為替差損の大幅増加を主因として、経常利益は23,654百万円(同16.5%減)、四半期純利益は16,764百万円(同14.7%減)となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は84,824百万円(同6.3%減)となり、営業利益は25,568百万円(同11.5%減)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は643百万円(同13.7%増)となり、営業利益は76百万円(同70.0%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,826百万円(1.2%)減少して729,130百万円となりました。主な減少は、現金及び預金が3,889百万円、有形固定資産が2,317百万円、投資有価証券が1,968百万円となっております。

負債は、前連結会計年度末に比べて722百万円(0.5%)減少して150,142百万円となりました。

純資産は、円高に伴う為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べて8,104百万円(1.4%)減少して578,988百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3,489百万円(前年同四半期比0.2%減)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	71,869,359	71,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	71,869	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,282,800	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,537,300	685,373	同上
単元未満株式(注)	普通株式 49,259	-	-
発行済株式総数	71,869,359	-	-
総株主の議決権	-	685,373	-

- (注) 1 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式23株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,282,800	-	3,282,800	4.56
計	-	3,282,800	-	3,282,800	4.56

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,282,941株であります。また、この他に従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式が60,300株あり、当第1四半期における四半期連結財務諸表において、自己株式として認識しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,366	216,476
受取手形及び売掛金	84,341	85,881
有価証券	3,959	2,982
商品及び製品	67,213	65,477
仕掛品	13,620	13,361
原材料及び貯蔵品	89,737	90,699
その他	23,404	21,910
貸倒引当金	1,620	1,063
流動資産合計	501,022	495,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,232	39,284
機械装置及び運搬具（純額）	23,219	21,834
土地	22,434	21,900
その他（純額）	8,752	10,303
有形固定資産合計	95,640	93,323
無形固定資産	3,049	2,943
投資その他の資産		
投資有価証券	29,177	27,209
保険積立金	99,666	100,091
その他	10,282	10,631
貸倒引当金	879	794
投資その他の資産合計	138,246	137,137
固定資産合計	236,935	233,404
資産合計	737,957	729,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,278	49,128
短期借入金	23,730	29,481
未払法人税等	9,937	9,965
引当金	-	4,024
その他	32,798	28,280
流動負債合計	115,745	120,880
固定負債		
長期借入金	9,346	4,256
退職給付引当金	12,008	11,434
役員退職慰労引当金	733	748
その他	13,030	12,822
固定負債合計	35,119	29,261
負債合計	150,864	150,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	538,935	550,899
自己株式	43,221	44,014
株主資本合計	629,397	640,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	606
為替換算調整勘定	44,584	62,679
その他の包括利益累計額合計	44,041	63,286
少数株主持分	1,736	1,707
純資産合計	587,093	578,988
負債純資産合計	737,957	729,130

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	91,047	85,426
売上原価	45,745	44,040
売上総利益	45,301	41,386
販売費及び一般管理費	17,627	16,058
営業利益	27,674	25,328
営業外収益		
受取利息	856	1,166
その他	586	719
営業外収益合計	1,443	1,886
営業外費用		
為替差損	634	3,324
その他	145	235
営業外費用合計	780	3,559
経常利益	28,337	23,654
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75
その他	13	20
特別利益合計	13	95
特別損失		
投資有価証券評価損	13	107
その他	62	48
特別損失合計	75	156
税金等調整前四半期純利益	28,274	23,593
法人税等	8,602	6,820
少数株主損益調整前四半期純利益	19,671	16,773
少数株主利益	23	8
四半期純利益	19,648	16,764

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,671	16,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	1,157
為替換算調整勘定	242	18,109
その他の包括利益合計	216	19,267
四半期包括利益	19,888	2,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,869	2,480
少数株主に係る四半期包括利益	18	13

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については、上記の見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,776 百万円	1,786 百万円
支払手形	9	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	2,759 百万円	2,690 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,115	60	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,801	70	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	90,521	526	91,047	-	91,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39	39	39	-
計	90,521	565	91,086	39	91,047
セグメント利益	28,900	45	28,946	1,271	27,674

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,271百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,271百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,824	602	85,426	-	85,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	40	40	40	-
計	84,824	643	85,467	40	85,426
セグメント利益	25,568	76	25,645	317	25,328

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 317百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 317百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	286円46銭	244円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,648	16,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,648	16,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,587	68,564

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当第1四半期連結累計期間に係る普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。